

## 令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
114	1	040301	民生費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課
114	2	040401	民生費	社会福祉総務費	行旅者等福祉対策事業	福祉政策課
114	3	072101	民生費	社会福祉総務費	総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課
114	4	200101	民生費	社会福祉総務費	福祉事務事業	福祉政策課
116	5	200201	民生費	社会福祉総務費	民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課
116	6	200301	民生費	社会福祉総務費	社会福祉協議会活動事業	福祉政策課
116	7	200401	民生費	社会福祉総務費	更生保護事業	福祉政策課
116	8	200501	民生費	社会福祉総務費	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課
116	9	200601	民生費	社会福祉総務費	ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課
116	10	200801	民生費	社会福祉総務費	生活困窮者就労準備支援等事業	福祉政策課
116	11	201001	民生費	社会福祉総務費	福祉避難所体制整備事業	福祉政策課
116	12	201701	民生費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	給付金対策室
118	13	202001	民生費	社会福祉総務費	地域づくり事業	福祉政策課
118	14	202401	民生費	社会福祉総務費	多機関協働等事業	福祉政策課
118	15	202701	民生費	社会福祉総務費	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	給付金対策室
118	16	202801	民生費	社会福祉総務費	物価高騰対応重点支援給付金事業	給付金対策室
120	17	710201	民生費	社会福祉総務費	総合福祉センター施設改修事業	福祉政策課
120	18	950211	民生費	社会福祉総務費	国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課
120	19	950212	民生費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課
120	20	960109	民生費	社会福祉総務費	福祉基金等積立金	福祉政策課
120	21	041101	民生費	障害者福祉費	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課
120	22	041201	民生費	障害者福祉費	補装具費給付事業	障がい福祉課
120	23	041301	民生費	障害者福祉費	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課
120	24	041401	民生費	障害者福祉費	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課
120	25	041501	民生費	障害者福祉費	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課
120	26	050101	民生費	障害者福祉費	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課
120	27	050201	民生費	障害者福祉費	入浴サービス事業	障がい福祉課
120	28	050301	民生費	障害者福祉費	相談支援事業	障がい福祉課
120	29	050302	民生費	障害者福祉費	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課
120	30	050303	民生費	障害者福祉費	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課
120	31	050401	民生費	障害者福祉費	意思疎通支援事業	障がい福祉課
122	32	050501	民生費	障害者福祉費	移動支援事業	障がい福祉課
122	33	050601	民生費	障害者福祉費	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課
122	34	050901	民生費	障害者福祉費	日中一時支援事業	障がい福祉課
122	35	051001	民生費	障害者福祉費	ホリデーサービス事業	障がい福祉課
122	36	051501	民生費	障害者福祉費	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課
122	37	051601	民生費	障害者福祉費	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課
122	38	051801	民生費	障害者福祉費	社会参加促進事業	障がい福祉課
122	39	051901	民生費	障害者福祉費	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課
122	40	072201	民生費	障害者福祉費	障がい福祉施設維持管理事業	障がい福祉課
122	41	201101	民生費	障害者福祉費	障害者福祉事務事業	障がい福祉課
124	42	201201	民生費	障害者福祉費	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課
124	43	201301	民生費	障害者福祉費	障がい福祉応援事業	障がい福祉課
124	44	711501	民生費	障害者福祉費	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課
124	45	053101	民生費	医療助成費	福祉医療費助成事業（県）	保険年金課
124	46	053201	民生費	医療助成費	福祉医療費助成事業（市）	保険年金課
124	47	053301	民生費	医療助成費	子ども医療費助成事業	保険年金課
124	48	201501	民生費	医療助成費	福祉医療対策事業	保険年金課
124	49	054101	民生費	老人福祉費	老人保護措置事業	長寿福祉課

## 令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
124	50	072301	民生費	老人福祉費	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課
126	51	072401	民生費	老人福祉費	市民共生センター施設維持管理事業	障がい福祉課
126	52	202101	民生費	老人福祉費	老人福祉対策事業	長寿福祉課
126	53	202201	民生費	老人福祉費	高齢者生活支援事業	長寿福祉課
126	54	202301	民生費	老人福祉費	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課
126	55	202501	民生費	老人福祉費	市民共生センター運営事業	障がい福祉課
126	56	202601	民生費	老人福祉費	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	長寿福祉課
128	57	710501	民生費	老人福祉費	市民共生センター整備事業	障がい福祉課
128	58	203101	民生費	介護保険費	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
128	59	203201	民生費	介護保険費	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課
128	60	203301	民生費	介護保険費	介護サービス事業応援事業	介護保険課
128	61	203401	民生費	介護保険費	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課
128	62	203501	民生費	介護保険費	総合相談支援事業	長寿福祉課
130	63	203601	民生費	介護保険費	地域包括支援センター運営事業	長寿福祉課
130	64	203701	民生費	介護保険費	権利擁護事業	長寿福祉課
130	65	203801	民生費	介護保険費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿福祉課
130	66	203901	民生費	介護保険費	生活支援体制整備事業	長寿福祉課
130	67	711101	民生費	介護保険費	地域介護・福祉空間整備事業	介護保険課
130	68	950214	民生費	介護保険費	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課
130	69	950215	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課
130	70	950216	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課
130	71	950217	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課
130	72	950218	民生費	介護保険費	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課
130	73	950224	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課
132	74	030301	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	保険年金課
132	75	030302	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	保険年金課
132	76	950219	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	保険年金課
132	77	950220	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
132	78	205101	民生費	国民年金費	国民年金事務事業	保険年金課
146	79	290101	民生費	生活保護総務費	セーフティネット支援生活保護対策等事業	福祉政策課
146	80	290102	民生費	生活保護総務費	セーフティネット支援中国残留対策等事業	福祉政策課
148	81	040101	民生費	扶助費	生活保護事業	福祉政策課
148	82	040201	民生費	生活支援給付費	中国残留邦人生活支援事業	福祉政策課
152	83	301001	衛生費	保健衛生総務費	後期高齢者医療健診事業	保険年金課

事業CD		040301		事業名	生活困窮者自立支援事業	所管課		福祉政策課	
会計		一般会計				決算書頁		114	資料
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 広報や関係機関へのチラシの配架等、相談窓口の周知を図るとともに、生活困窮者に対して、個々が抱える課題に応じた支援計画を作成し、相談、訪問、多職種による自立支援調整会議等を通じて自立に向けた支援を行いました。 また、離職や廃業等で収入が減ったことにより、賃貸住宅の家賃の支払いが困難になった方を対象に、住居確保給付金を支給し、自立に向けた求職活動支援を行いました。					
項	01	社会福祉費							
目	01	社会福祉総務費							
予算額(千円)		11,571							
決算額(千円)		11,166							
(前年決算		15,089		)					
※主な特定財源									
国庫支出金		3/4							
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 関係機関と連携を図り、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握に努め、生活保護に至る前段階で包括的な支援を行い、困窮状態からの脱却を目指しました。									
1									

事業CD		040401		事業名	行旅者等福祉対策事業	所管課		福祉政策課	
会計		一般会計				決算書頁		114	資料
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 行旅死亡人等は7名おり、措置費を支弁しました。行旅病人に対する医療費の支弁はありませんでした。					
項	01	社会福祉費							
目	01	社会福祉総務費							
予算額(千円)		1,516							
決算額(千円)		1,208							
(前年決算		179		)					
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金		10/10							
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 市内で救護された行旅病人、行旅死亡人等の援護を行いました。									
2									

事業CD		072101	事業名	総合福祉センター施設維持管理事業	所管課	福祉政策課				
会計		一般会計			決算書頁	114	資料	無		
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 総合福祉センターの令和6年度施設利用率は72%となっています。(令和5年度58%、令和4年度65%) 築年数の経過により修繕箇所が増加傾向にありますが、令和6年度は、消防設備(防煙垂れ壁、誘導灯など)修繕、屋上屋根防水修繕、エレベーター修繕、自動ドア修繕、正面玄関庇修繕、ウォシュレットトイレの追加設置等、施設利用者のために適切な維持管理に努めました。							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		31,016								
決算額(千円)		27,653								
(前年決算		30,957								)
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理について、業務の一部委託等を行いながら、合理的な施設運営を図りました。										
3										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の運営を平和祈念式実行委員会に委託し開催しました。平和祈念式典として、黙祷、献花、平和宣言、折鶴献呈、平和への誓い、平和への賛歌(市内コーラスグループによる合唱)を行い、平和への尊さを再確認することができました。 戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)を行いました。 小規模な法人や団体が連携して新たな事業展開をする後押しとして、「小規模法人のネットワーク化協働推進事業」を実施しました。令和5年度からの継続団体は、子育て支援活動に、令和6年度の新規団体は、介護人材のスキルアップ活動に活用されました。							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		12,243								
決算額(千円)		11,796								
(前年決算		2,631								)
※主な特定財源										
国庫支出金		一部10/10、他								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。										
4										
事業CD		200101								事業名
会計		一般会計	決算書頁	114	資料	無				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 平和祈念式の開催 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金 ※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10							
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								

事業CD		200201		事業名	民生委員、児童委員活動事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 社会情勢の変化に伴い、地域で民生委員児童委員に求められる役割は複雑かつ多様化するとともに、その相談件数も増加しつつあります。 民生委員児童委員の活動の一助となるよう、市独自の「活動のてびき・Q&A」を活用を促進し、地域の支援者であり、福祉の担い手である民生委員児童委員活動の推進に努めました。 また、令和7年度の民生委員、児童委員一斉改正に向けて、各学区民生委員児童委員協議会へのヒアリングを実施するとともに、各学区連合自治会へ民生委員の役割等の周知啓発を行いました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>民生委員・児童委員活動日数(のべ日数)</td><td>27,899</td><td>28,781</td><td>日</td></tr><tr><td>②</td><td>民生委員児童委員数</td><td>198</td><td>198</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 民生委員児童委員に対する負担増加が課題となっています。引き続き、「活動のてびき・Q&A」の更新や相談対応を適宜行いながら、民生委員児童委員の業務負担の軽減等、活動支援を継続する必要があります。  5					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	民生委員・児童委員活動日数(のべ日数)	27,899	28,781	日	②	民生委員児童委員数	198	198	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	民生委員・児童委員活動日数(のべ日数)	27,899	28,781						日																			
②	民生委員児童委員数	198	198						人																			
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		22,113																										
決算額(千円)		22,009																										
(前年決算		22,106																										
		)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金 一部補助あり																												
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員児童委員に対し、活動に伴う相談や活動経費を支給する等、活動を支援しました。																												
5																												

事業CD		200301		事業名	社会福祉協議会活動事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 地域福祉の推進を図るため、市社協職員の人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動支援、福祉関係団体活動助成、見守り支えあい事業、災害ボランティアセンターの設置運営訓練、ボランティアの育成と組織作りのための支援等を実施しました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>社会福祉協議会へ活動補助金交付</td><td>41,000</td><td>48,757</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>重層的支援体制整備事業の一部を業務委託</td><td>11,999</td><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、社会福祉協議会が推進する福祉関係事業に対する補助を行い、地域福祉活動の一層の活性化を図ります。  6					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	社会福祉協議会へ活動補助金交付	41,000	48,757	千円	②	重層的支援体制整備事業の一部を業務委託	11,999	0	千円	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	社会福祉協議会へ活動補助金交付	41,000	48,757						千円																			
②	重層的支援体制整備事業の一部を業務委託	11,999	0						千円																			
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		48,757																										
決算額(千円)		48,757																										
(前年決算		53,000																										
		)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金																												
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉推進を図りました。																												
6																												

事業CD	200401	事業名	更生保護事業	所管課	福祉政策課
会計	一般会計			決算書頁	116資料無
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 7月の「社会を明るくする運動」の強調月間を中心に、近江八幡保護区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の強調月間についてPRをしました。 平成31年1月から安土町総合支所3階に近江八幡竜王更生保護サポートセンターを開設しており、保護司会の活動を支援し、安全で安心な地域社会の構築に寄与しています。		
項	01	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費			
予算額(千円)	527				
決算額(千円)	527				
(前年決算	527	)			
※主な特定財源					
国庫支出金					
県支出金					
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。					
7					
事業CD	200501	事業名	避難行動要支援者支援事業	所管課	福祉政策課
会計	一般会計			決算書頁	116資料無
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①避難行動要支援者の登録・名簿 要介護者や障がい者など、災害時に自力避難が困難で支援が必要な方を「避難行動要支援者」として登録するため、制度の新規対象者に登録申請書兼同意書を送付し、登録を勧奨しました。令和6年度の新規対象者343人のうち、78人の登録がありました。また、登録者のうち同意があった方については、自治会等地域の支援者に情報提供を行いました。 ②避難行動要支援者支援制度の周知 避難行動要支援者支援制度の周知や個別避難計画の作成にかかる説明会を、令和6年度は1学区、3自治会、4団体(学区民生委員・児童委員協議会、福祉専門職、社会福祉法人)を対象に実施しました。 ③個別避難計画の策定支援 個別避難計画の作成を進めるための庁内関係課による検討会議を実施し、優先度の高い方の個別避難計画作成について、福祉専門職等と連携しながら進めることができました。また、東近江健康福祉事務所と連携して、小児慢性特定疾病児の計画作成に向けた検討の場をもちました。		
項	01	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費			
予算額(千円)	1,233				
決算額(千円)	1,108				
(前年決算	3,567	)			
※主な特定財源					
国庫支出金					
県支出金					
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿の整備および本人同意に基づく地域への名簿情報提供により避難支援体制の整備を行いました。					
8					
			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 市民全体に地域の避難支援体制の整備について理解いただくため、積極的な地域説明会や工夫した周知の必要があります。 個別避難計画の策定推進に向け、優先度の高い方の把握を引き続き行い、庁内関係課および福祉専門職とも連携しながら、本人状態に合った個別避難計画の策定をさらに進める必要があります。		

事業CD		200601		事業名	ふれあい地域交流活動バス助成事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 適切な申請の指導・確認を行い補助金を交付しました。令和6年度の交付申請は17件でした(ふれあいサロン 4件、民生委員・児童委員協議会 6件、社会福祉協議会 1件、障がい児者団体 2件、その他 4件)。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>補助金交付団体数</td><td>27</td><td>17</td><td>団体</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 令和5年度に補助対象団体の精査・要綱改正を行った結果、令和6年度の補助団体数が減少しました。今後も利用状況、申請内容に注視しながら、ふれあい地域交流活動バス助成事業の継続について、引き続き検討していく必要があります。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	補助金交付団体数	27	17	団体	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	補助金交付団体数	27	17						団体																			
②																												
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		600																										
決算額(千円)		440																										
(前年決算		740 )																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金																												
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。																												
9																												

事業CD		200801		事業名	生活困窮者就労準備支援等事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 直ちに一般就労が困難な生活困窮者の就労に向けて、定期的な面談等を実施し、生活リズムの乱れや社会との関わりへの不安、勤労意欲の低下など、就労を阻害する要因となる個々の課題を把握するとともに、就労に向けた基礎能力の形成を目指した段階的な就労体験、家計支援など、生活困窮者の状態に応じた支援を実施することができました。 また、生活困窮世帯等の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、中学生を対象とした学習支援教室を実施し、苦手科目の克服や学習に取り組むことの習慣化を図りました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>就労準備支援事業の実施(実人数)</td><td>3</td><td>3</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>学習支援教室の実施(実人数)</td><td>2</td><td>3</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 就労準備支援の対象者は、様々な課題を抱えていることが多く、短期間での課題解決が難しいことから、今後も関係機関と連携しながら、個別の計画に基づいた段階的かつ継続した支援を行っていく必要があります。 また、学習支援教室については参加者が少ないこと、市職員による直営事業実施では参加者1人1人に応じた十分な指導が難しいこと等の課題があり、事業実施方法の見直しを行います。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	就労準備支援事業の実施(実人数)	3	3	人	②	学習支援教室の実施(実人数)	2	3	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	就労準備支援事業の実施(実人数)	3	3						人																			
②	学習支援教室の実施(実人数)	2	3						人																			
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		4,388																										
決算額(千円)		4,340																										
(前年決算		4,218 )																										
※主な特定財源																												
国庫支出金		2/3																										
県支出金																												
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活困窮者に対し、就労体験等の段階的な支援、家計改善のための相談支援を行いました。 また、生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会の確保、基礎学力の向上を目指し、学習支援を行いました。																												
10																												

事業CD		201001		事業名	福祉避難所体制整備事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 医療機器を常時使用するような重度の身体障がい児者等が、自宅から直接避難できる市直営の「指定福祉避難所」として安土福祉センターを新規指定しました。 指定に際して、電気自動車から施設に対し給電可能とする設備（V2H）の整備工事、施設のLED改修工事、非常電源としてポータブル電源とソーラーパネル、ワンタッチパーテーション等の避難所備品等の整備を行いました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>V2H整備工事</td><td>0</td><td>4,543</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>LED改修工事</td><td>0</td><td>141</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td>避難所備品等の整備</td><td>0</td><td>1,450</td><td>千円</td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 設置した指定福祉避難所について、福祉専門職を中心に周知を行います。 また、一般の避難所で過ごすことが困難な方々が安心して過ごせるよう、それぞれの状態に応じた福祉避難所の整備について、今後も検討を行います。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	V2H整備工事	0	4,543	千円	②	LED改修工事	0	141	千円	③	避難所備品等の整備	0	1,450	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	V2H整備工事	0	4,543						千円																			
②	LED改修工事	0	141						千円																			
③	避難所備品等の整備	0	1,450						千円																			
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		6,707																										
決算額(千円)		6,133																										
(前年決算		－)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金																												
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																												
災害時に要支援者が避難生活を送る市直営の指定福祉避難所を新規設置しました。																												
11																												

事業CD		201701		事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	所管課	給付金対策室																					
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和5年度住民税非課税世帯に対し、令和5年12月1日を基準日として、支給のお知らせ又は支給要件確認書を送付し、要件を満たす世帯に現金7万円を給付しました。 また、同日を基準日として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、支給のお知らせ又は支給要件確認書を送付し、現金10万円を給付しました。 さらに、上記の令和5年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯の給付対象世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたりにつき5万円を加算して給付しました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>住民税非課税世帯給付率(7万円)</td><td>97.0</td><td>1.4</td><td>%</td></tr><tr><td>②</td><td>住民税均等割のみ課税世帯給付率(10万円)</td><td>—</td><td>99.0</td><td>%</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 今後も想定される国の交付金を活用した物価高騰支援について、引き続き、対象世帯に支援が行き届くよう、関係機関連携および支給方法の簡素化により給付率向上を目指します。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	住民税非課税世帯給付率(7万円)	97.0	1.4	%	②	住民税均等割のみ課税世帯給付率(10万円)	—	99.0	%	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	住民税非課税世帯給付率(7万円)	97.0	1.4						%																			
②	住民税均等割のみ課税世帯給付率(10万円)	—	99.0						%																			
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		380,519																										
決算額(千円)		252,451																										
(前年決算		672,698)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金		10/10																										
県支出金																												
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																												
国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和5年度の住民税非課税世帯等に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。																												
12																												

事業CD		202001		事業名		地域づくり事業		所管課		福祉政策課			
会計		一般会計						決算書頁		118		資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>									
項	01	社会福祉費		重層的支援体制整備事業の一部である「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」を市社会福祉協議会に委託し、自治会単位や学区単位の見守り支えあい活動を中心とした地域住民や地域活動を行う団体に対する活動支援や情報提供を行いました。									
目	01	社会福祉総務費		また、これらの取り組み状況を定期的に市と共有する事務局会議を実施し、包括的な支援体制の整備に向けて必要な取り組みや多様な主体によるネットワーク構築に向けた協議を行いました。									
予算額(千円)				6,074									
決算額(千円)				6,058									
(前年決算				－									
※主な特定財源													
国庫支出金				1/2									
県支出金													
<b>&lt;事業概要&gt;</b>													
地域住民がもつ多様なニーズや地域生活課題に対応できるよう、身近な地域における共助の取り組みを活性化させることを目的に、地域づくりに向けた支援を行いました。													
13													

事業CD		202401		事業名		多機関協働等事業		所管課		福祉政策課			
会計		一般会計						決算書頁		118		資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>									
項	01	社会福祉費		生活困窮者支援相談窓口である福祉暮らし仕事相談室において、多機関協働事業を一体的に実施し、多様な相談の受けとめや、複雑・複合化した課題のあるケースについて関係課・機関で情報共有や課題整理を行う支援会議を実施し、多職種・多機関との連携強化に向けた取り組みを実施しました。									
目	01	社会福祉総務費		また、重層的支援体制整備事業の一部であるアウトリーチ等を通じた継続的支援・参加支援事業を市社会福祉協議会に委託し、地域住民からの様々な相談の受けとめ、既存の制度では解決が難しい地域生活課題の把握を行い、定期的な共有会議の実施により包括的な支援体制づくりに向けた協議を行いました。									
予算額(千円)				15,167									
決算額(千円)				15,121									
(前年決算				－									
※主な特定財源													
国庫支出金				1/2									
県支出金				1/4									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>													
地域住民の複雑・複合化した課題を多機関で受けとめ、潜在的なニーズを抱える人に対する継続的な支援体制づくりに向けた取り組みを行いました。													
14													

事業CD		202701		事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	所管課		給付金対策室		
会計		一般会計				決算書頁		118	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度住民税非課税化等世帯に対し、令和6年6月3日を基準日として、支給のお知らせ又は支給要件確認書を送付し、要件を満たす世帯に現金10万円と対象世帯のうち18歳以下のこどもがいる世帯に対し、こども1人あたりにつき5万円を加算して給付しました。 また、定額減税前の「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」から定額減税可能額を控除しきれない方を対象に当初調整給付金を給付しました。						
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		797,511								
決算額(千円)		797,399								
(前年決算		－ )								
※主な特定財源										
国庫支出金		10/10								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和6年度の住民税非課税世帯等や定額減税を十分に受けられない方々に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。										
15										

事業CD		202801		事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業	所管課		給付金対策室		
会計		一般会計				決算書頁		118	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度住民税非課税世帯に対し、令和6年12月13日を基準日として、支給のお知らせ又は支給要件確認書を送付し、要件を満たす世帯に現金3万円と対象世帯のうち18歳以下のこどもがいる世帯に対し、こども1人あたりにつき2万円を加算して給付しました。 年度内に支給要件確認書の提出がなかった世帯への給付に備えて、33,098千円を令和7年度に繰り越しました。						
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		243,812								
決算額(千円)		209,602								
(前年決算		－ )								
※主な特定財源										
国庫支出金		10/10								
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和6年度の住民税非課税世帯に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。										
16										

事業CD			710201			事業名		総合福祉センター施設改修事業		所管課		福祉政策課																									
会計			一般会計							決算書頁		120		資料		無																					
款			03			民生費			<div>＜成果・実績＞</div> <p>総合福祉センターは平成10年の竣工以来、空調機器の更新なく最低限の修繕にて対応してきましたが、運転状況が極めて不安定な状況となり、機器の老朽化と物価高騰の影響により、電気代も大きく膨らんでいることから、新庁舎完成後の改修でレイアウト変更のない1階部分について、令和5年度より実施していた工事を完了しました。また、夏前に2階貸館スペースの空調機器が故障したため、緊急修繕工事を実施・完了しました。</p> <p>また、新庁舎整備後の健診センター機能等整備に伴う改修工事について実施設計に着手しました。</p> <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>空調改修・緊急修繕工事</td><td>28,490</td><td>63,195</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>工事監理委託</td><td>0</td><td>1,144</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td>実施設計委託</td><td>2,420</td><td>6,072</td><td>千円</td></tr></table> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <p>新庁舎移転に伴う引越作業、継続して当該施設で執務継続となる所属、当該施設を利用する関係機関などと改修工事に向けた細やかな協議、調整を行う必要があります。</p>									事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	空調改修・緊急修繕工事	28,490	63,195	千円	②	工事監理委託	0	1,144	千円	③	実施設計委託	2,420	6,072	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																																	
①	空調改修・緊急修繕工事	28,490	63,195	千円																																	
②	工事監理委託	0	1,144	千円																																	
③	実施設計委託	2,420	6,072	千円																																	
項			01			社会福祉費																															
目			01			社会福祉総務費																															
予算額(千円)			71,825																																		
決算額(千円)			70,411																																		
(前年決算			30,910			)																															
※主な特定財源																																					
国庫支出金																																					
県支出金																																					
＜事業概要＞																																					
地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」について、老朽化により機能不全または機能低下となっている空調の先行改修工事を行いました。																																					
17																																					
事業CD			950211			事業名		国民健康保険基盤安定負担金		所管課		保険年金課																									
会計			一般会計							決算書頁		120		資料		無																					
款			03			民生費			<div>＜成果・実績＞</div> <p>保険料軽減相当額を公費で補てんする制度として、政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出し、国保財政の基盤安定を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・低所得者層への保険料軽減、保険者支援</li><li>・未就学児均等割半額軽減</li><li>・産前産後の均等割および所得割免除(令和6年1月から)</li></ul> <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>低所得者層への保険料軽減、保険者支援</td><td>392,255</td><td>386,132</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>未就学児均等割半額軽減</td><td>3,272</td><td>3,196</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td>産前産後の均等割および所得割免除</td><td>103</td><td>737</td><td>千円</td></tr></table> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <p>引き続き、適切に繰出し、公費負担の適正化に努めます。</p>									事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	低所得者層への保険料軽減、保険者支援	392,255	386,132	千円	②	未就学児均等割半額軽減	3,272	3,196	千円	③	産前産後の均等割および所得割免除	103	737	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																																	
①	低所得者層への保険料軽減、保険者支援	392,255	386,132	千円																																	
②	未就学児均等割半額軽減	3,272	3,196	千円																																	
③	産前産後の均等割および所得割免除	103	737	千円																																	
項			01			社会福祉費																															
目			01			社会福祉総務費																															
予算額(千円)			390,065																																		
決算額(千円)			390,065																																		
(前年決算			395,630			)																															
※主な特定財源																																					
国庫支出金			1/2																																		
県支出金			1/4																																		
＜事業概要＞																																					
保険料軽減相当額を政令に基づき国民健康保険特別会計へ繰出しました。																																					
18																																					

事業CD		950212		事業名	国民健康保険特別会計繰出金	所管課	保険年金課																					
会計		一般会計				決算書頁	120	資料	無																			
款	03	民生費		<div>＜成果・実績＞</div> <div>国(厚生労働省および総務省)からの通知に基づく基準額等を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しました(職員給与費、事務費、出産育児一時金、交付税措置に基づく国保財政安定化支援事業費等)。</div> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <div>引き続き、国(厚生労働省および総務省)からの通知に基づいて適切に繰出し、公費負担の適正化に努めます。</div>																								
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		166,206																										
決算額(千円)		154,839																										
(前年決算		164,934 )																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金																												
＜事業概要＞																												
国(厚生労働省および総務省)からの通知に基づく基準額等を国民健康保険特別会計へ繰出しました。																												
19																												
事業CD		960109							事業名	福祉基金等積立金	所管課	福祉政策課																
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無																					
款	03	民生費		<div>＜成果・実績＞</div> <div>個人や企業、団体等からいただいた善意による寄附金を、福祉事業の推進のために設置する福祉基金に積み立てました。</div> <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>寄附金積立金</td><td>879</td><td>229</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <div>個人や企業、団体等からいただいた寄附金は、今後も福祉事業の推進のために設置する福祉基金に積み立て、大切に使用させていただきます。</div>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	寄附金積立金	879	229	千円	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度						単位																			
①	寄附金積立金	879	229						千円																			
②																												
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		255																										
決算額(千円)		229																										
(前年決算		879 )																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金																												
＜事業概要＞																												
住民や企業、団体等からの善意による寄附金等を、近江八幡市の福祉事業の推進のために設置した福祉基金に積み立てました。																												
20																												

事業CD		041101		事業名		障害福祉サービス等給付事業		所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計						決算書頁		120 資料 有																					
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」及び「児童福祉法」に基づき、障がい者(児)等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る給付費等の支援を行い、障がい者が地域で暮らせるサービス提供基盤の整備に取り組みました。平成25年度より重度障がい児者の入所及び通所支援を県内市町が共同して一体的に実施することにより、地域生活を継続できる地域基盤の充実を図ることを目的とする重度障害者地域包括支援事業を実施しています。																											
項	01	社会福祉費																													
目	02	障害者福祉費																													
予算額(千円)		3,300,721																													
決算額(千円)		3,225,551																													
(前年決算		2,729,160 )																													
※主な特定財源																															
国庫支出金		1/2																													
県支出金		1/4 他																													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。				<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>障害福祉サービス給付費(延べ利用人数)</td><td>19,423</td><td>20,908</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>障害児通所給付費(延べ利用人数)</td><td>8,773</td><td>9,375</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td>重度障害者地域包括支援事業(実利用人数)</td><td>25</td><td>49</td><td>人</td></tr></table>								事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	障害福祉サービス給付費(延べ利用人数)	19,423	20,908	人	②	障害児通所給付費(延べ利用人数)	8,773	9,375	人	③	重度障害者地域包括支援事業(実利用人数)	25	49	人
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																											
①	障害福祉サービス給付費(延べ利用人数)	19,423	20,908	人																											
②	障害児通所給付費(延べ利用人数)	8,773	9,375	人																											
③	重度障害者地域包括支援事業(実利用人数)	25	49	人																											
21				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、法令に基づき、福祉サービスに必要な費用について公費負担を行い、障がい者(児)等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービス提供の充実に取り組みます。																											
事業CD		041101		事業名		障害福祉サービス等給付事業		所管課		障がい福祉課																					
<b>①自立支援給付</b> ★訪問系サービス 延利用者 5,560人 給付額 431,874千円 居宅介護(身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助)、重度訪問介護(重度の肢体不自由児者の外出等)、同行援護(視覚障がい児者の外出)、行動援護(重度の知的・精神障がい児者の外出) ★訪問系サービス以外 延利用者 9,729人 給付額 1,980,732千円 生活介護(常時介護が必要な方の支援)、就労移行支援(一般就労を目指す方の訓練)、療養介護(医療と常時介護が必要な方の支援)、短期入所(ショートステイ)、自立訓練(機能訓練、生活訓練)、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型(雇用型)、就労継続支援B型(非雇用型)、共同生活援助(グループホーム)、施設入所支援、就労定着支援 ★特定障害者特別給付費 延利用者 2,186人 給付額 19,433千円 ★計画相談支援、地域相談支援 延利用者 3,433人 給付額 65,523千円 ★その他(高額障害福祉サービス費等) 給付額 671千円																															
<b>②障害児通所給付費等</b> ★児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業 延利用者 7,528人 給付額 669,586千円 ★障害児相談支援 延利用者 1,847人 給付額 34,927千円 ★その他(高額障害児通所給付費等) 給付額 2,048千円																															
<b>③重度障害者地域包括支援事業費</b> ★対象事業所 9か所 対象人数 49人 事業費 14,025千円																															
特別支援学校卒業後の進路先である生活介護事業等の日中活動の場や、親亡き後の住まいの場であるグループホームは依然少なく、市内および東近江圏域内における事業所の確保が急務となっています。学齢期の障がい児の放課後等の居場所である放課後等デイサービス事業について、全国的な動向と同じく本市においてもサービス利用の拡大に伴い、給付費も増加しています。																															

事業CD		041201		事業名		補装具費給付事業		所管課		障がい福祉課		
会計		一般会計						決算書頁		120	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>								
項	01	社会福祉費		(1)補装具 購入・修理 25,704,335円								
目	02	障害者福祉費		(2)軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 613,169円								
予算額(千円)				31,906								
決算額(千円)				26,748								
(前年決算				28,940 )								
※主な特定財源												
国庫支出金				1/2								
県支出金				1/4 他								
<b>&lt;事業概要&gt;</b>												
身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し、自立と日常生活の向上を図りました。												
22												

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				令和5年度	令和6年度	単位
①	補装具費の給付			198	172	件
②	軽度・中度等難聴児補聴器購入費助成事業			5	11	件
③						

**<課題、今後の取り組み>**

引き続き、法令に基づき、補装具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

事業CD		041301		事業名		自立支援医療費給付事業		所管課		障がい福祉課		
会計		一般会計						決算書頁		120	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>								
項	01	社会福祉費		(1)更生医療費( 3,360 件)【身体障がい者の入・通院】								
目	02	障害者福祉費		(2)療養介護医療費( 166 件)【入所中の重症心身障がい者等】								
予算額(千円)				99,185								
決算額(千円)				92,085								
(前年決算				104,473 )								
※主な特定財源												
国庫支出金				1/2								
県支出金				1/4								
<b>&lt;事業概要&gt;</b>												
身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成医療、重症心身障がい者の療養介護医療、精神障がい者の精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。												
23												

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				令和5年度	令和6年度	単位
①	更生医療、育成医療、療養介護医療費			3,819	3,564	件
②	精神障害者精神科通院医療費			7,766	8,013	件
③	支払手数料			11,585	11,577	件

**<課題、今後の取り組み>**

引き続き、法令に基づき、医療の必要な障がい者の医療について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

事業CD		041401		事業名	更生訓練費等給付事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計				決算書頁		120	資料
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 原則、4ヶ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		2,353							
決算額(千円)		1,971							
(前年決算		2,083							
)									
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金		1/2							
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者、精神障がい者等の日中活動事業所通所者に対し、公共交通機関利用の通所費用を助成しました。									
24									

事業CD		041501		事業名	特別障害者手当等給付事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計				決算書頁		120	資料
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 重度の障がい有するのために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減を図りました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		37,019							
決算額(千円)		34,803							
(前年決算		34,890							
)									
※主な特定財源									
国庫支出金		3/4							
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し、本人や家族の経済的負担軽減を図りました。									
25									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	支給対象 身体障がい者	1	1	人
②	支給対象 知的障がい者	8	5	人
③	支給対象 精神障がい者	42	41	人

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	特別障害者手当	62	66	人
②	障害児福祉手当	68	66	人
③				

事業CD		050101		事業名	日常生活用具給付等事業	所管課	障がい福祉課		
会計		一般会計				決算書頁	120	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		6,565							
決算額(千円)		6,275							
(前年決算		5,491							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。									
		27							
事業CD		050101							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等合計26種目に対し給付を行いました。 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		28,011							
決算額(千円)		26,782							
(前年決算		27,691							
		)							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。									
		26							
事業CD		050201							事業名
会計		一般会計		決算書頁	120	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 また、延べ利用回数は570回(訪問入浴471回、施設入浴99回)です。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉							

事業CD		050301		事業名	相談支援事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		120	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、きぼう、わたむきの里福祉会、くすのき会が運営する相談支援事業者、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業(セーフティネット、あんしんネット)</td><td>4</td><td>4</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>地域活動支援センター事業</td><td>2</td><td>2</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td>働き・暮らし応援センター事業</td><td>1</td><td>1</td><td>件</td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障がいのある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業(セーフティネット、あんしんネット)	4	4	件	②	地域活動支援センター事業	2	2	件	③	働き・暮らし応援センター事業	1	1	件
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度							単位																			
①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業(セーフティネット、あんしんネット)	4	4							件																			
②	地域活動支援センター事業	2	2							件																			
③	働き・暮らし応援センター事業	1	1							件																			
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)		66,568																											
決算額(千円)		64,640																											
(前年決算		20,695 )																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		1/2(一部)																											
県支出金		1/4(一部)																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																													
在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。																													
28																													
事業CD		050302		事業名	障がい者生活支援相談事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		120	資料	有																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 身体・知的・精神(高次脳機能を含む)・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。 また、障がいへの理解を深めるために学校や自治会、事業所等へ講師等を派遣し、研修・講演会を行いました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>専門職員の配置</td><td>3</td><td>3</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>障がい理解のための講演会</td><td>11</td><td>16</td><td>回</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	専門職員の配置	3	3	人	②	障がい理解のための講演会	11	16	回	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度							単位																			
①	専門職員の配置	3	3							人																			
②	障がい理解のための講演会	11	16							回																			
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)		12,228																											
決算額(千円)		11,785																											
(前年決算		10,421 )																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		1/2(一部)																											
県支出金		1/4(一部)																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																													
身体・知的・精神・発達障がい児者等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、社会福祉士等の専門職を配置しました。																													
29																													

事業CD	050302	事業名	障がい者生活支援相談事業	所管課	障がい福祉課
障がい者理解促進のための講演会・研修会への講師等派遣リストの活用による啓発 (1) 利用団体名: 島学区人権尊重のまちづくり推進協議会役員 開催日時: 令和6年6月28日(金) 20:00～21:00 場所: 島コミュニティセンター2階大会議室 研修・講演会名: 第2回住みよいまちづくり推進講座 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 島学区人権尊重のまちづくり推進協議会役員 参加人数: 14人 (2) 利用団体名: 近江八幡市役所障がい福祉課 開催日時: 令和6年7月16日(火) 17:30～18:30 場所: 総合福祉センターひまわり館1階ホール 研修・講演会名: 人権研修 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 障がい福祉課職員 参加人数: 20人 (3) 利用団体名: 三楽キッズクラブ桐原東 開催日時: 令和6年7月22日(月) 10:00～12:00 場所: 三楽キッズクラブ桐原東 研修・講演会名: 視覚障がいについて 講師: 近江八幡市視覚障害者福祉協会 対象者: 小学生1～5年生 参加人数: 13人 (4) 利用団体名: 桐原小学校 開催日時: 令和6年7月23日(火) 13:30～15:00 場所: 桐原小学校 研修・講演会名: 特別支援教育研修会 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 桐原小学校職員 参加人数: 26人 (5) 利用団体名: 八幡小学校 開催日時: 令和6年7月25日(木) 10:00～11:30 場所: 八幡小学校和室又は3階ホール 研修・講演会名: 特別支援教育研修会 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 小学校教職員 参加人数: 32人 (6) 利用団体名: 馬淵分区更生保護女性会 開催日時: 令和6年7月29日(月) 10:00～11:30 場所: おうみ作業所きみいろ 研修・講演会名: 障害者(児)を理解し、あるなしに関わらず団体としてそして地域ぐるみで出来る事を考え、 実践し住みよい地域に寄与するきっかけを学ぶ 講師: 社会福祉法人 おうみ福祉会 野村真愛 総括施設長 対象者: 更生保護女性会会員 参加人数: 11人					
事業CD	050302	事業名	障がい者生活支援相談事業	所管課	障がい福祉課
(7) 利用団体名: 金田学区人権尊重のまちづくり推進協議会 開催日時: 令和6年8月1日(木) 19:30～21:00 場所: 金田コミュニティセンター大会議室 研修・講演会名: 金田学区住みよいまちづくり推進講座 講師: 近江八幡市手をつなぐ育成会 対象者: 金田学区自治会長、人権尊重のまちづくり推進委員、男女共同参画推進委員 他 参加人数: 54人 (8) 利用団体名: 社会福祉法人おうみ福祉会 開催日時: 令和6年9月13日(金) 15:00～16:30 場所: 社会福祉法人おうみ福祉会きみいろ 研修・講演会名: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 福祉会職員 参加人数: 21人 (9) 利用団体名: 凜近江八幡ひなた 開催日時: 令和6年9月19日(木) 10:00～11:30 場所: 凜近江八幡ひなた 研修・講演会名: 発達障がいの疑似体験研修 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 職員 参加人数: 19人 (10) 利用団体名: 南本郷町自治会 開催日時: 令和6年9月29日(日) 10:00～11:30 場所: 南本郷町公民館 研修・講演会名: 体験型レクレーション「障がいを体験してみよう」 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 南本郷町自治会員 参加人数: 20人 (11) 利用団体名: 円山町自治会 開催日時: 令和6年9月29日(日) 13:30～15:00 場所: 草の根ハウスまるやま 研修・講演会名: 円山町住みよいまちづくり研修 講師: 発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者: 円山町住民 参加人数: 16人 (12) 利用団体名: 近江八幡市役所人事課 開催日時: 令和6年10月2日(水) 10:00～11:30 場所: ひまわり館1階ホール 研修・講演会名: 人権研修 講師: 青木 勝治氏 対象者: 令和2年度以降に管理職になった者、窓口等で障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の 理解が必要な職員 参加人数: 26人 (13) 利用団体名: 近江八幡市役所人事課 開催日時: 令和6年10月3日(木) 10:00～11:30 場所: ひまわり館1階ホール 研修・講演会名: 人権研修 講師: 青木 勝治氏 対象者: 令和2年度以降に管理職になった者、窓口等で障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の 理解が必要な職員 参加人数: 21人					

事業CD	050302	事業名	障がい者生活支援相談事業		所管課	障がい福祉課																						
<p>(14)利用団体名:岡山紫雲こどもみらい園 開催日時:令和7年1月10日(金)13:30～14:30 場所:岡山紫雲こどもみらい園 研修・講演会名:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:園職員(保育教諭等) 参加人数:20人</p> <p>(15)利用団体名:八幡学区 開催日時:令和7年1月11日(土)10:00～11:30 場所:八幡コミュニティセンター大会議室 研修・講演会名:社協ふれまち合同研修 講師:近江八幡市視覚障害者福祉協会 会長 大橋博氏 対象者:八幡学区社会福祉協議会理事、八幡学区ふれあいのまちづくり推進協議会 福祉協力員 参加人数:26人</p> <p>(16)利用団体名:岡山紫雲こどもみらい園 開催日時:令和7年1月29日(木)13:30～14:30 場所:岡山紫雲こどもみらい園 研修・講演会名:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:園職員(保育教諭等) 参加人数:20人</p> <p>○精神障がい・発達障がい理解のための研修会 開催日時:令和6年11月22日(金)13:30～15:30 場所:総合福祉センターひまわり館1階ホール 研修・講演会名:精神障がい・発達障がいを抱えながら働く仲間と共に 講師:地域生活支援センターふらっと 大澤 充氏 東近江地域障害者生活支援センターれいんぼう桜川 今井 克暢氏 ハローワーク彦根 敦賀 桜子氏 滋賀県障害者職業センター 山口 久尚氏 参加人数:53人(内zoom6件)</p>																												
事業CD	050303	事業名	成年後見制度利用支援事業		所管課	障がい福祉課																						
会計	一般会計				決算書頁	120	資料	無																				
款	03	民生費	<p>＜成果・実績＞</p> <p>知的障がい者および精神障がい者で、預貯金、現金、有価証券その他の資産がなく、法定後見の利用が困難な場合において、後見人の報酬の全部又は一部を助成し、後見人への支援を行うことで、当事者の権利擁護を図りました。</p> <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>助成件数</td><td>8</td><td>5</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>＜事業概要＞</p> <p>知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、後見人等の報酬を助成しました。</p> <p>＜課題、今後の取り組み＞</p> <p>引き続き、知的障がい者および及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進するとともに、障がい者の権利擁護を図るための取り組みを進めます。</p>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	助成件数	8	5	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度							令和6年度	単位																		
①	助成件数	8							5	件																		
②																												
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	02	障害者福祉費																										
予算額(千円)		2,647																										
決算額(千円)		943																										
(前年決算		2,928							)																			
※主な特定財源																												
国庫支出金		1/2																										
県支出金		1/4																										
30																												

事業CD		050401		事業名	意思疎通支援事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		120	資料	有																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 手話を言語と定め、手話等の普及と聴覚障がい者があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加の促進を目的として、「近江八幡市みんなの心で手をつなぐ手話言語条例」が平成29年1月1日に施行されました。 また、障がい特性に応じたコミュニケーション手段による情報取得や意思疎通を図ることができる環境の整備、多様なコミュニケーション手段に関する理解の促進を行うことで、障がいの有無に関わらず、あらゆる分野の活動に参加する機会を保障し、人権を尊重することができる豊かな共生社会を実現することを目的として、「近江八幡市障がいのコミュニケーションを促進する条例」が令和3年4月1日に施行されました。施策を推進するために会議を開催し、各種事業を実施しました。																									
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)		8,470																											
決算額(千円)		7,938																											
(前年決算		8,903																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		1/2																											
県支出金		1/4																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 聴覚障がい者に手話通訳や要約筆記者等を派遣することで意思疎通の円滑化を図り、障がい特性に応じたコミュニケーション保障を確立しました。				<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>手話通訳者および要約筆記者の派遣</td><td>362</td><td>444</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>手話奉仕員養成講座</td><td>27</td><td>25</td><td>回</td></tr><tr><td>③</td><td>手話出前講座、手話のつどいの実施</td><td>12</td><td>15</td><td>回</td></tr></table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	手話通訳者および要約筆記者の派遣	362	444	件	②	手話奉仕員養成講座	27	25	回	③	手話出前講座、手話のつどいの実施	12	15	回
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																									
①	手話通訳者および要約筆記者の派遣	362	444	件																									
②	手話奉仕員養成講座	27	25	回																									
③	手話出前講座、手話のつどいの実施	12	15	回																									
31				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 聴覚に障がいのある人をはじめ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、その人の能力に応じ、その人らしく生きていくことができ、さらに障がいのあるなしに関わらず、共に支え合い、暮らし続けることができる「共生型市民社会」の構築に向けて取り組みます。																									
事業CD		050401		事業名	意思疎通支援事業	所管課		障がい福祉課																					
①コミュニケーション施策推進会議 3回開催 ②近江八幡市手話施策推進会議 3回開催 ③手話通訳派遣 405回(うち26回は委託依頼、68回は市登録派遣) 要約筆記派遣 39回(うち25回は委託依頼、14回は市登録派遣) ④「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載 ZTVの広報番組「テレはち」にて「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送 ⑤手話奉仕員養成講座(滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託) 計 20回(別で実地研修 3回) 受講者 20名 フォローアップ講座(専任手話通訳者、地域のろう者に協力依頼) 計 5回 受講者 18名 ⑥「手話を学ぶ機会としての出前講座」 計 15回開催 参加人数合計 531人 ⑦手話および聴覚障がいに対する理解と普及促進のため、手話のつどいを開催(ふくふくフェスタおうみはちまん) 参加者 230人 ⑧声の広報作成委託(社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会) ⑨生活歩行訓練事業委託(近江八幡市視覚障害者福祉協会) ⑩手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金																													

事業CD		050501		事業名	移動支援事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計				決算書頁		122	資料
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動についての支援を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円) 14,839 決算額(千円) 13,451 (前年決算 12,612 )									
※主な特定財源									
国庫支出金 1/2									
県支出金 1/4 他									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援やタクシー等の移動費用を一部助成することで、自立生活・社会参加の促進を図りました。									
32									

事業CD		050601		事業名	障害者虐待防止対策支援事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計				決算書頁		122	資料
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、令和6年度の虐待通報件数は16件となり、そのうち、障害者虐待と判断したケースは7件でした。強制分離に至ったケースは0件でした。 また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円) 1,717 決算額(千円) 983 (前年決算 1,089 )									
※主な特定財源									
国庫支出金 1/2									
県支出金 1/4									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護施設の確保、普及啓発に取り組ましました。									
33									

事業CD		050901	事業名	日中一時支援事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計			決算書頁		122	資料
款	03	民生費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>【日中一時支援事業】 障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。 &lt;延べ利用回数&gt; 2, 661回</div> <div>【余暇支援事業】 障害児者の放課後や休日において、自立、発達支援のために生活支援や余暇活動の場を確保するとともに、集団生活や社会適応訓練等を行い、さらには、当該者の家族の就労支援及び日常介護に従事する家族の一時的な休息を図りました。 &lt;開催回数&gt; 9回</div>					
項	01	社会福祉費						
目	02	障害者福祉費						
予算額(千円)		11,775						
決算額(千円)		11,209						
(前年決算		9,375						
※主な特定財源								
国庫支出金		1/2						
県支出金		1/4						
<事業概要>								
家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。								
34								

事業CD		051001	事業名	ホリデーサービス事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計			決算書頁		122	資料
款	03	民生費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。障がい者及び障がい児が、春期、夏期若しくは冬期の長期休暇期間中又は休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティア等との関わりにより余暇を過ごすことができました。</div> <div>・ホリデーサービス事業(月1回 休日) 余暇支援クラブ「はちの子」事業実施 15回</div> <div>・サマーホリデーサービス事業(夏休み) 余暇支援クラブ「はちの子」事業実施 18回</div>					
項	01	社会福祉費						
目	02	障害者福祉費						
予算額(千円)		2,848						
決算額(千円)		2,847						
(前年決算		2,847						
※主な特定財源								
国庫支出金		1/2						
県支出金		1/4						
<事業概要>								
障がい者の休日や障がい児の長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。								
35								

事業CD		051501	事業名	社会的事業所等運営事業	所管課		障がい福祉課																						
会計		一般会計			決算書頁		122	資料	無																				
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 社会的事業所運営補助金(ゆう) 全従業員数 21人 内障がい者従業員数 14人 生活ホーム運営補助金(たまごやきハウス) 実利用人数 3人  社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、自立に向けて取り組んでいます。  <table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>補助金交付対象事業所</td><td>2</td><td>2</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	補助金交付対象事業所	2	2	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度								令和6年度	単位																		
①	補助金交付対象事業所	2								2	件																		
②																													
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)			12,244																										
決算額(千円)			12,244																										
(前年決算			12,019 )																										
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金			1/2																										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																													
社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。																													
36			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所並びに住まいの場である生活ホームに対して、運営の支援を継続していきます。																										

事業CD		051601	事業名	重症心身障害者通所援助事業	所管課		障がい福祉課		
会計		一般会計			決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 「東近江重症心身障害者通園くすのき及び第2くすのき」に、東近江圏域の2市2町が共同して財政的支援を行うことより、重症心身障がい者の通所サービスを確保することができ、もって利用者の身体機能の維持向上等に寄与することができました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 重症心身障がい者が住み慣れた地域で安心して健やかに在宅生活を送るため、引き続き「くすのき及び第2くすのき」が健全で安定的な運営が図れるように支援していきます。						
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)									
決算額(千円)			5,381						
(前年決算			5,788 )						
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
東近江圏域の在宅重症心身障がい者の自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。									
37									

事業CD		051801		事業名	社会参加促進事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		122	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図りました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>自動車改造(本人運転)</td><td>2</td><td>1</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>自動車改造(介護者運転)</td><td>2</td><td>1</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td>自動車操作訓練</td><td>1</td><td>1</td><td>人</td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、重度の身体障がい者の移動に必要な自動車改造についての費用助成、ならびに障がい者の自動車免許取得のための費用の一部助成を行い、社会参加の促進を図ります。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	自動車改造(本人運転)	2	1	人	②	自動車改造(介護者運転)	2	1	人	③	自動車操作訓練	1	1	人
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度							単位																			
①	自動車改造(本人運転)	2	1							人																			
②	自動車改造(介護者運転)	2	1							人																			
③	自動車操作訓練	1	1							人																			
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
		予算額(千円)		450																									
		決算額(千円)		275																									
(前年決算		365		)																									
※主な特定財源																													
		国庫支出金																											
		県支出金		1/3(一部)																									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操行装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。  38																													

事業CD		051901		事業名	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		122	資料	無																			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 在宅の重度障がい者に対して、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造、バリアフリー化することにより、在宅生活の継続が可能となり、安定した生活に向け支援しました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>住宅改造費用の助成</td><td>2</td><td>3</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、在宅の重度障がい者の日常生活を容易にするための住宅改修についての費用の一部を助成します。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	住宅改造費用の助成	2	3	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度							単位																			
①	住宅改造費用の助成	2	3							件																			
②																													
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
		予算額(千円)		1,664																									
		決算額(千円)		844																									
(前年決算		732		)																									
※主な特定財源																													
		国庫支出金																											
		県支出金		1/2																									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。  39																													

事業CD		072201		事業名	障がい福祉施設維持管理事業	所管課		障がい福祉課			
会計		一般会計				決算書頁		122	資料	無	
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 旧馬淵コミュニティセンターの建築設備検査と旧岡山コミュニティセンターの建築物定期点検を行いました。          <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 施設が安全に利用できるよう今後も建物の点検が必要です。ただし、施設も建設後、年数が経過していることから、今後の施設使用の検討が必要です。							
項	01	社会福祉費									
目	02	障害者福祉費									
予算額(千円)		348									
決算額(千円)		313									
(前年決算		212								)	
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 障がい福祉サービス事業所として使用している旧馬淵コミュニティセンターおよび旧岡山コミュニティセンターの定期点検、建築物設備点検を行いました。											
40											
事業CD		201101								事業名	障害者福祉事務事業
会計		一般会計		決算書頁		122	資料	無			
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。 （委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、障害支援区分認定調査旅費、医師意見書作成料等） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証等） ・委託料（システム改修業務、障害支援区分認定調査業務） ・使用料（おうみ自治体クラウド使用料、障害福祉業務総合支援ソフト賃借料）							
項	01	社会福祉費									
目	02	障害者福祉費									
予算額(千円)		19,159									
決算額(千円)		17,689									
(前年決算		24,736								)	
※主な特定財源											
国庫支出金 1/2(一部)他											
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 障がいの有無に関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい児者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。											
41											

事業CD		201201	事業名	精神障害者保健福祉運営事業		所管課		障がい福祉課								
会計		一般会計				決算書頁		124	資料	無						
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。													
項	01	社会福祉費														
目	02	障害者福祉費														
予算額(千円)		66														
決算額(千円)		24														
(前年決算		24														
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金		1/2														
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																
長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着訓練を行う事業所の経費を助成しました。																
42																

事業CD		201301	事業名	障がい福祉応援事業		所管課		障がい福祉課								
会計		一般会計				決算書頁		124	資料	無						
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担の増加は、障がい福祉サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには障がい福祉サービスを必要とする利用者等の安定した生活を守ることにつながりました。													
項	01	社会福祉費														
目	02	障害者福祉費														
予算額(千円)		4,684														
決算額(千円)		4,684														
(前年決算		4,396														
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																
原油価格・物価高騰等の影響を受けながらも障害福祉サービスの提供を継続している障がい福祉事業所に対し、事業所の安定的な運営を支援することを目的に応援金を支給しました。																
43																

事業CD			711501		事業名		民間心身障害児者社会福祉施設整備事業		所管課		障がい福祉課			
会計			一般会計						決算書頁		124		資料	無
款	03		民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> (1)名称:グループホームかもんの家 (2)所在:近江八幡市加茂町1524-9 (3)用途:共同生活援助 (4)補助金額:20,500千円									
項	01		社会福祉費											
目	02		障害者福祉費											
予算額(千円)		20,500												
決算額(千円)		20,500		強度行動障害者向けグループホームを整備し、重度障がい者の住まいの場を整備する事で、障がい福祉の推進に寄与することができました。										
(前年決算		28,306)												
※主な特定財源														
国庫支出金														
県支出金				<b>&lt;事業概要&gt;</b> 障がい児者の自立を支援し、福祉の推進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。										
44														
事業CD			053101		事業名		福祉医療費助成事業(県)		所管課		保険年金課			
会計			一般会計						決算書頁		124		資料	有
款	03		民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者(老人)・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦(高齢寡婦)等の医療費にかかる自己負担の一部を助成することにより、適切な医療の確保に努めるとともに、健康増進を図ることができました。									
項	01		社会福祉費											
目	03		医療助成費											
予算額(千円)		459,956												
決算額(千円)		408,866		乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成しました。										
(前年決算		442,922)												
※主な特定財源														
国庫支出金														
県支出金		1/2		<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。										
45														

事業CD		053201		事業名	福祉医療費助成事業(市)	所管課		保険年金課							
会計		一般会計				決算書頁		124	資料	有					
款	03	民生費		<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>県の福祉医療費制度では所得制限により非該当になるが、社会的に弱い立場にある重度心身障害者(老人)・母子家庭等の医療費にかかる自己負担の一部を助成することにより、適切な医療の確保に努めるとともに、健康増進を図ることができました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>引き続き、社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。</div>											
項	01	社会福祉費													
目	03	医療助成費													
予算額(千円)		84,812													
決算額(千円)		81,746													
(前年決算		83,531)													
※主な特定財源															
国庫支出金															
県支出金															
<事業概要>															
県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成しました。															
46															
事業CD		053301							事業名	子ども医療費助成事業	所管課		保険年金課		
会計		一般会計									決算書頁		124	資料	有
款	03	民生費		<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>小中学生の子どもに対する医療費助成は入院医療費の償還払い助成をはじめとして順次対象を拡大してきました。 平成31年4月から児童手当を受給している小中学生の子どもに対して現物給付(窓口無償化)による医療費助成を実施し、令和3年4月から児童手当所得基準を撤廃しすべての小中学生の子どもに対象を拡大して助成してきました。 令和5年4月から高校生世代まで対象を拡大し、令和6年4月からは通院医療費に加えて入院医療費も現物給付としました。すべての子どもが同じ条件の下で医療を受けることができる環境を整え、子どもの健康増進を図ることができました。 翌令和6年4月からは県制度が高校生世代を助成対象としたため、市民への助成の財源として一部県補助金の対象となりました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>引き続き、社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。</div>											
項	01	社会福祉費													
目	03	医療助成費													
予算額(千円)		319,281													
決算額(千円)		304,006													
(前年決算		270,716)													
※主な特定財源															
国庫支出金															
県支出金															
<事業概要>															
小学生、中学生および高校生世代の全ての子どもが同じ条件の下で医療を受けることができ、安心して子育てできる環境を整えるため、子どもに係る入院・通院医療費を助成しました。															
47															

事業CD	053101	事業名	福祉医療費助成事業(県)	所管課	保険年金課
事業CD	053201	事業名	福祉医療費助成事業(市)	所管課	保険年金課
事業CD	053301	事業名	子ども医療費助成事業	所管課	保険年金課

(単位:千円)						
種別	【当年度】			【前年度】		
	対象者	扶助費	手数料	対象者	扶助費	手数料
乳幼児	4,319 人	155,286	5,597	4,370 人	167,052	5,952
重度障害	640 人	95,380	1,411	619 人	99,072	1,421
65～74歳老人	1,317 人	36,282	3,092	1,400 人	41,224	3,396
母子家庭	1,113 人	48,714	1,423	1,450 人	52,550	1,579
父子家庭	78 人	3,096	84	105 人	4,129	105
一人暮らし寡婦	11 人	1,507	35	11 人	1,849	50
一人暮らし高齢寡婦	8 人	497	15	10 人	787	18
重度障害老人	557 人	54,844	1,603	580 人	62,079	1,659
県制度 計	8,043 人	395,606	13,260	8,545 人	428,742	14,180
重度心身障がい	301 人	40,922	592	328 人	39,558	612
母子家庭	74 人	2,874	69	70 人	3,285	78
重度障害老人	308 人	36,343	946	306 人	39,037	961
市制度 計	683 人	80,139	1,607	704 人	81,880	1,651
子ども医療費	8,766 人	294,779	9,227	8,443 人	262,582	8,134
うち高校生	2,474 人	54,227*	1,730*	2,374 人		

\*高校生(県制度分)R6.4月～R7.1月診療分

事業CD		201501		事業名	福祉医療対策事業	所管課	保険年金課		
会計		一般会計				決算書頁	124	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 福祉医療受給者の医療費助成に係る事務経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることができました。 令和6年度は、デジタル庁主導のもと、医療DXの推進として自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤(Public Medical Hub (PMHという))構築のモデル事業に参加し、マイナ保険証を持つ方は受給者証を提示しなくてもマイナンバーカードだけで受診できる基盤を構築しました。令和7年4月本格運用開始しており、対応可能な医療機関等で利用が可能となり、市民の利便性の向上に寄与するものとなります。					
項	01	社会福祉費							
目	03	医療助成費							
予算額(千円)		2,989							
決算額(千円)		1,722							
(前年決算		4,294							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 社会的、経済的に弱い立場にある子ども、障がい者や老人等の医療費を助成にかか事務費を執行しました。									

事業CD		054101	事業名	老人保護措置事業	所管課	長寿福祉課				
会計		一般会計			決算書頁	124	資料	無		
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を行いました。							
項	01	社会福祉費								
目	04	老人福祉費								
予算額(千円)		56,739								
決算額(千円)		54,733								
(前年決算		62,396								)
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
65歳以上の方で環境上の理由・経済的理由・やむを得ない事由などにより養護を受けることが困難な場合に、養護老人ホーム入所等の措置を行いました。										
49										
事業CD		072301	事業名	高齢者施設維持管理事業	所管課	長寿福祉課				
会計		一般会計			決算書頁	124	資料	無		
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護予防等の活動に資するため、岡山ふれあいセンター、北里ふれあいホール、沖島高齢者ふれあいひろばの施設の適正管理、安土地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターの施設維持管理を行いました。							
項	01	社会福祉費								
目	04	老人福祉費								
予算額(千円)		4,135								
決算額(千円)		4,052								
(前年決算		3,689								)
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
高齢者の社会参加を促し、介護予防等心身の健康増進を図るため、介護予防拠点設置等の義務的経費の支払いに関する維持管理及び施設使用許可等の管理運営を行います。										
50										
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性をその都度適正に判断するよう努めるとともに、既に措置入所している者の措置入所の継続についても、適正に判断するように努めます。					
①	養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	31	25	人						
②	特別養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	1	0	人						
③										
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 沖島高齢者ふれあいひろばについては、施設の老朽化が進んでおり必要な修繕を行う必要があります。また、令和7年度から高齢者の社会福祉の推進及び市民の安心・安全に寄与するため安土福祉センターを設置します。					
①	岡山ふれあいセンターのべ利用者数	1,579	2,136	人						
②	北里ふれあいホールのべ利用者数	3,596	4,717	人						
③	沖島高齢者ふれあいひろば利用回数	153	153	回						

事業CD		072401	事業名	市民共生センター施設維持管理事業	所管課	障がい福祉課																							
会計		一般会計			決算書頁	126	資料	無																					
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 施設の維持管理のため、光熱水費(市民共生センター本館・分館の水道代・電気代)や使用料及び賃借料(AEDレンタル料・複合機リース料)等の支払いを行いました。また、施設維持管理委託(本館夜間管理、公共施設建築物等定期点検)を行いました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 令和7年度から市民共生センター本館は指定管理者制度のもと施設の維持管理を行います。																										
項	01	社会福祉費																											
目	04	老人福祉費																											
予算額(千円)		10,725																											
決算額(千円)		10,124																											
(前年決算		9,516								)																			
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																													
高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。																													
51																													
事業CD		202101	事業名	老人福祉対策事業	所管課	長寿福祉課																							
会計		一般会計			決算書頁	126	資料	無																					
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。 ○満99歳(白寿) 市長訪問等により祝金3万円と祝品と祝状 ○満88歳(米寿) 記念写真 231人、お茶話合せ 141人  養護老人ホームへの措置入所の要否判定の必要がなかったため、老人ホーム入所判定委員会の開催はありませんでした。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する</td><td>31</td><td>51</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する</td><td>391</td><td>372</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 敬老祝金事業については、白寿及び米寿の対象者に対して祝金・祝品を支給していますが、平均寿命の延伸に伴い対象者の増加が見込まれる中で、事業内容を随時検証していきます。 老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所対象者の増加により、今後委員会の開催回数が増加することが見込まれます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する	31	51	人	②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する	391	372	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度								令和6年度	単位																		
①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する	31								51	人																		
②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する	391								372	人																		
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	04	老人福祉費																											
予算額(千円)		3,614																											
決算額(千円)		3,520																											
(前年決算		2,837								)																			
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																													
高齢者福祉の増進のために敬老祝金の支給、ねんりんピック出場者への激励金の交付を行いました。																													
52																													

事業CD		202201		事業名		高齢者生活支援事業		所管課		長寿福祉課			
会計		一般会計						決算書頁		126		資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>									
項	01	社会福祉費		高齢者が地域において自立した日常生活を送るため、生活支援サービスを提供することにより、高齢者の生活の安定を図りました。									
目	04	老人福祉費		(1)配食サービス:定期的に居宅を訪問して栄養バランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。									
予算額(千円)		5,540		(2)緊急通報システム事業委託: 緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。									
決算額(千円)		4,568		(3)沖島通船料助成サービス:介護サービスを利用する沖島在住の市民や介護サービス提供事業者等に、堀切港から沖島までの通船料を助成し、高齢者の生活の安定を図りました。									
(前年決算		2,739		(4)訪問理美容助成サービス: 美容院又は美容院に行くことが困難である高齢者が、居宅において理美容を利用する場合の費用を助成しました。									
※主な特定財源				(5) <b>高齢者補聴器購入費助成事業:聴力の低下により日常生活に支障がある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用を助成しました。</b>									
国庫支出金													
県支出金													
<b>&lt;事業概要&gt;</b>													
高齢者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した日常生活が営めるよう生活支援サービスを提供しました。													
53													

事業CD		202301		事業名		老人クラブ活動助成事業		所管課		長寿福祉課			
会計		一般会計						決算書頁		126		資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>									
項	01	社会福祉費		近江八幡市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱に基づき、在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しました。									
目	04	老人福祉費		老人クラブ連合会及び各単位老人クラブの社会奉仕活動や生きがいづくり・健康づくり活動に対して助成し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防や友愛訪問などによる高齢者の生活支援に寄与することができました。									
予算額(千円)		2,237		<b>令和6年度より老人クラブ連合会加入クラブだけでなく、老人クラブ連合会未加入クラブに対しても社会奉仕活動や生きがいづくり・健康づくり活動に対して助成し、より多くの高齢者の生活支援に寄与することができました。</b>									
決算額(千円)		2,232											
(前年決算		1,332											
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金		2/3 他											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>													
在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付します。													
54													

事業CD		202501		事業名		市民共生センター運営事業		所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計						決算書頁		126資料無	
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	01	社会福祉費		高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、その方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動では、高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者から今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりが維持できているなどの声をいただいています。							
目	04	老人福祉費		<b>【自主事業】</b>							
予算額(千円)				6,292							
決算額(千円)				6,154							
(前年決算				4,827 )							
※主な特定財源											
国庫支出金				1/2(一部)							
県支出金				1/4(一部)							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。											
55											
事業CD		202601		事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		所管課		長寿福祉課	
会計		一般会計						決算書頁		126資料無	
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	01	社会福祉費		下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、生活改善に向けてご自身の生活を振り返っていただくことができました。							
目	04	老人福祉費		<b>①ポピュレーションアプローチ</b>							
予算額(千円)				2,805							
決算額(千円)				2,564							
(前年決算				5,643 )							
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイリスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸をめざします。											
56											
事業CD		202601		事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		所管課		長寿福祉課	
会計		一般会計						決算書頁		126資料無	
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>							
項	01	社会福祉費		下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、生活改善に向けてご自身の生活を振り返っていただくことができました。							
目	04	老人福祉費		<b>②ハイレスクアプローチ</b>							
予算額(千円)				2,805							
決算額(千円)				2,564							
(前年決算				5,643 )							
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイリスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸をめざします。											
56											

事業CD		710501		事業名	市民共生センター整備事業	所管課	障がい福祉課		
会計	一般会計		決算書頁			128	資料	無	
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 市民共生センター本館は、設立から20年が経過しており、空調機や給湯器等の故障等から、設備の老朽化が顕著になりつつあります。 本事業では、令和7年度からの指定管理者制度導入に向け、市民共生センター内の設備等について、下記の通り整備を行いました。 ・施設内の一部照明のLED化（水銀灯を廃止） ・高圧設備機器内部品の更新 ・故障した空調機器及び給湯器の修繕、取替 ・多目的トイレ入り口自動ドア設備機器の更新 ・女子トイレウォシュレットの一部更新					
項	01	社会福祉費							
目	04	老人福祉費							
予算額(千円)		18,735							
決算額(千円)		18,733							
(前年決算		－)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の老朽化に伴う改修工事を行いました。									
57									
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 設立から20年経過し、施設の改修費用も見込まれ、施設の活用方法を含めた検討を進めています。									

事業CD		203101		事業名	介護保険利用者負担軽減事業	所管課	介護保険課		
会計	一般会計		決算書頁			128	資料	無	
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度の適用の申し出をしている法人に対し補助金を交付することで、間接的に、低所得者層のサービス利用に係る費用負担の軽減を行いました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		1,155							
決算額(千円)		1,012							
(前年決算		759)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金 3/4									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。									
58									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	事業者への補助金交付	5	5	法人
②	軽減確認証の認定	61	60	利用者
③				

<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 令和7年度以降も、低所得者層に対する十分なサービス提供に寄与するため、本事業の継続に努めます。				
--	--	--	--	--

事業CD		203201		事業名	介護・福祉人材確保緊急支援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成につなげることができました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		3,718							
決算額(千円)		2,812							
(前年決算		1,201 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
市内介護事業所の人材確保と定着に向け、職場説明会・面接会及びスキルアップ研修を開催しました。また、事業所等を対象に介護人材確保支援の補助金を交付しました。									
59									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD		203301		事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,030							
決算額(千円)		15,030							
(前年決算		15,116 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
60									
事業CD									

事業CD		203401		事業名	地域介護予防活動支援事業	所管課		長寿福祉課		
会計		一般会計				決算書頁		128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> いきいき百歳体操自主活動グループを、新たに5か所立ち上げました。しかし、参加者数の減少などにより活動を休止するグループが2か所ありました。 希望するグループに、いきいき百歳体操応援サポーターによるミニ講座を実施し、体操の目的や正しい体操の啓発を実施しました。 自主活動グループのうち、一体的実施事業の出前講座やいき百応援サポーターのミニ講座の申し込みがなかったグループに対し、モニタリングを実施し、グループ活動を継続するための相談支援を実施しました。 虚弱な高齢者も含むすべての高齢者が利用しやすい地域の通いの場を増やすため、施設のバリアフリー化や備品の購入等の助成を行う「地域介護予防活動支援事業補助金」を交付しました。 (令和6年度申請数:1件)。						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		522								
決算額(千円)		334								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		20/100								
県支出金		12.5/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者が地域で生きがいや役割を持って生活できるようにするため、すべての高齢者が通える住民主体の通いの場を充実させる等、高齢者を取り巻く生活環境へのアプローチを行い介護予防を推進します。										
61										
事業CD		203501		事業名	総合相談支援事業	所管課		長寿福祉課		
会計		一般会計				決算書頁		128	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 高齢者の身近な総合相談窓口として、長寿福祉課に設置している基幹型地域包括支援センター1か所及び圏域地域包括支援センター4か所について、適正な運営を行いました。 地域包括支援センター運営協議会については、令和6・7年度の2年任期で、学識経験者1名、医師等医療従事者1名、介護サービス事業者2名、地域社会福祉保険関係団体の代表者2名、関係公的機関・行政機関の代表者2名を委嘱し、令和6年度は3回(内書面会議1回)実施しました。地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営が確保できるよう運営協議会では地域包括支援センターが実施した事業の評価、人員基準の検討等を行いました。						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		13,768								
決算額(千円)		13,562								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 地域包括支援センターの機能強化に取り組み、事業の充実を図ることで、高齢者が地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進しました。										
62										

事業CD		203601		事業名	地域包括支援センター運営事業	所管課		長寿福祉課		
会計		一般会計				決算書頁		130	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 地域包括支援センターの役割等について、広報や自治会回覧、関係機関へチラシの配布等周知を図りました。また、関連事業実施の際にも地域包括支援センターの周知を行いました。 圏域地域包括支援センターにおける総合相談件数は昨年度より減少しましたが、課題が複雑で解決が困難な事例が増加しており、その都度地域包括支援センターと関係各課、介護支援専門員や民生委員等が連携して対応しました。本人や家族だけでなく、医療機関等の関係機関、民生委員や近隣住民からの相談につながるケースもありました。						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		55,691								
決算額(千円)		54,257								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 担当圏域における地域包括支援ネットワークの充実を図り、高齢者が地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進しました。										
63										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生要因の一つであるため、介護者支援を重点的に検討し、他事業と連携しながら取組を実施しました。 高齢者虐待ケース検討会では、高齢者虐待対応支援ネットの弁護士・社会福祉士、近江八幡市蒲生郡医師会等の参加により虐待ケースについてよりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 高齢者虐待ケース検討会議:3回 高齢者虐待対応支援ネット委託:1か所 高齢者虐待診断指導委託業務:1か所 見守りネットワーク構築のための企業協定 :17事業者						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,622								
決算額(千円)		1,126								
(前年決算		－)								
※主な特定財源										
国庫支出金		38.5/100								
県支出金		19.25/100								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を図りました。										
64										
事業CD		203701								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 養護者による虐待通報は49件、養介護施設従事者等による虐待通報は7件でした。養護者による虐待では、介護負担が虐待の発生						

事業CD			203801		
会計		一般会計			
款	03	民生費			
項	01	社会福祉費			
目	05	介護保険費			
予算額(千円)		10			
決算額(千円)		9			
(前年決算		－)			
※主な特定財源					
国庫支出金		38.5/100			
県支出金		19.25/100			
<事業概要>					
高齢者の援助を中心的に担う介護支援専門員等が包括的・継続的マネジメントを実施できるような環境整備と、実践をサポートする個別支援を行なうことで、地域のマネジメント力の強化を目指しました。					
65					

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		所管課		長寿福祉課		
				決算書頁		130	資料	無
<成果・実績>								
包括的・継続的ケアマネジメント実践のための環境整備に向けて、市内の介護支援専門員を対象としたアンケートを実施し、現場の実態や必要とされている情報や取り組みについての把握に努めました。事業の取組や評価を行うマネジメント委員会は前年度まで単独で開催していましたが、令和6年度からは地域包括支援センター運営協議会内にて検討し、第9期介護計画における評価指標の検討を行いました。								
介護支援専門員等を対象としたケアマネジメント力向上のための研修会として、「高齢者虐待予防」をテーマに開催し、30名の「介護支援専門員の参加がありました。								
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				令和5年度	令和6年度	単位		
①	事業の計画・評価を行うための委員会等の開催			2	1	回		
②	ケアマネジメント研修会			1	1	回		
③								
<課題、今後の取り組み>								
ケアマネジメント力向上のために、介護支援専門員等を対象とした研修会や個別支援について、介護支援専門員の意見を取り入れながら、検討・評価を行います。								

事業CD			203901		
会計		一般会計			
款	03	民生費			
項	01	社会福祉費			
目	05	介護保険費			
予算額(千円)		7,487			
決算額(千円)		7,270			
(前年決算		－)			
※主な特定財源					
国庫支出金		38.5/100			
県支出金		19.25/100			
<事業概要>					
高齢者の在宅生活を支えるためのニーズの増加と多様化に対応するために、ボランティア、NPO、民間企業、共同組合等の様々な生活支援サービスなど地域にある多様な資源の有機的連携を促進し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進するために、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めます。					
65					

事業名		生活支援体制整備事業		所管課		長寿福祉課		
				決算書頁		130	資料	無
<成果・実績>								
高齢者に必要な生活支援・介護予防サービスが提供される体制の充実、強化および高齢者の社会参加の促進に向け、関係機関と連携して多様な主体による取り組みを推進するため、各中学校圏域に対応する2箇所に生活支援体制整備業務を継続委託し、生活支援コーディネーター（第2層）を配置。地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりに向け、取り組みを行いました。								
1)社会資源の把握、資源開発								
・地域資源の活動把握								
・高齢者生活支援サービスに関する情報を継続収集・公開								
2)ニーズと取り組みのマッチング								
・第1層協議体会議の開催(2回)								
・商助推進事業者登録の拡大(登録事業者37箇所)								
3)住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築								
・各圏域ごとに、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築として、オレンジのつどいやいきいき百歳対象支援者交流会等を実施								
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動				令和5年度	令和6年度	単位		
①	第1層生活支援コーディネーターの設置			1	1	人		
②	商助推進会議(第1層協議体)の開催			1	2	回		
③								
<課題、今後の取り組み>								
・ささえあい商助推進事業者の登録や取り組みの拡大を推進します。								
・高齢者の社会参加と生きがい創出の更なる促進のため、各圏域生活支援コーディネーターと連携し、地域資源の把握や活動支援を行います。								
・高齢者に対する移動支援やごみ出し支援等の生活支援について関係機関と連携・協議を行います。								

事業CD		711101		事業名	地域介護・福祉空間整備事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	130	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 1法人2事業所へ非常用自家発電機を設置するための補助を行い、防災体制の強化を図ることができました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 今後も交付金の内容について市指定の事業所へ周知し、活用を求める事業所があれば、交付金の申請を行います。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,136							
決算額(千円)		15,136							
(前年決算		－)							
※主な特定財源									
国庫支出金		10/10							
県支出金		0							
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、施設の整備を行う事業所へ補助金を交付しました。									
67									
事業CD		950214		事業名	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	130	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 今後も介護認定審査会業務の必要経費について、近江八幡市が負担する費用を一般会計から繰り出しを行います。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		24,228							
決算額(千円)		23,077							
(前年決算		21,675)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。									
68									

事業CD		950215		事業名	介護保険事業勘定事務費等繰出金	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	130	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計にて実施する介護保険管理運営事業、国保連合会負担金、介護保険料徴収事業、要介護認定調査事業及び総合介護計画策定事業の各事業費として、一般会計より事務費の繰出しを行いました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 介護保険事業の安定のため、今後も適切な事務費の支出を行います。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		169,281							
決算額(千円)		163,280							
(前年決算		169,400)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。									
69									

事業CD		950216		事業名	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	130	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 介護保険給付の財源として、市は事業費の12.5%を負担します。特別会計の決算額が確定する次年度当初に、必要経費として一般会計より繰出しを行いました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 安定した介護保険サービスの提供のため、今後も適切な支出を行います。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		829,199							
決算額(千円)		797,836							
(前年決算		758,249)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰り出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。									
70									

事業CD		950217		事業名	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	所管課		介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁		130	資料	無
款	03	民生費		<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>地域支援事業の財源として、市は総合事業費の12.5%、包括的支援事業の19.25%を負担します。特別会計の決算額が確定する次年度当初に、必要経費として一般会計より繰出しを行いました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>介護予防事業等をより一層充実させ、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、今後も適切な支出を行います。</div>						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		12,467								
決算額(千円)		11,779								
(前年決算		36,799)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。										
71										
事業CD		950218								事業名
会計		一般会計		決算書頁		130	資料	無		
款	03	民生費		<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる要支援者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>安定した介護保険サービスの提供のため、今後も適切な支出を行います。</div>						
項	01	社会福祉費								
目	05	介護保険費								
予算額(千円)		1,119								
決算額(千円)		184								
(前年決算		1,998)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる要支援者に対して介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを提供するため、必要な経費を一般会計から繰出します。										
72										

事業CD		950224		事業名	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	所管課	介護保険課		
会計		一般会計				決算書頁	130	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 所得の少ない者の保険料を減額賦課した場合に、減額した額の総額を一般会計から特別会計に繰り入れる仕組みが創設されたため、低所得者に対する減額賦課を実施しました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 今後のさらなる高齢化に伴い、介護費用と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能にするため、それぞれの所得に応じた保険料を負担する必要があり、継続して低所得者の保険料負担軽減を図ります。					
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		59,098							
決算額(千円)		59,097							
(前年決算		58,348 )							
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4							
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。									
73									
事業CD		030301						事業名	後期高齢者医療広域連合事務費負担金
会計		一般会計		決算書頁	132	資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。各市町に均等割10%、高齢者人口割45%、人口割45%に基づき配分されます。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、必要となる負担金を把握し、適正に支払います。					
項	01	社会福祉費							
目	06	後期高齢者医療費							
予算額(千円)		33,364							
決算額(千円)		33,363							
(前年決算		24,775 )							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。									
74									

事業CD		030302		事業名	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	所管課	保険年金課						
会計		一般会計				決算書頁	132	資料	無				
款	03	民生費		<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。各市町に前々年度医療費給付実績に基づき配分されます。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>団塊の世代が後期高齢者に到達する時期に入り、医療給付費が大きく伸びるため、必要となる負担金を把握し、適正に支払います。</div>									
項	01	社会福祉費											
目	06	後期高齢者医療費											
予算額(千円)		927,332											
決算額(千円)		927,331											
(前年決算		922,264											
)													
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金													
<事業概要>													
後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。													
75													
事業CD		950219						事業名	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	所管課	保険年金課		
会計		一般会計								決算書頁	132	資料	無
款	03	民生費		<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>低所得者層への保険料軽減相当額を公費で補てんする制度として、政令に基づき算定する金額を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療特別会計の基盤安定を図りました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>引き続き、適切に繰出し、公費負担の適正化に努めます。</div>									
項	01	社会福祉費											
目	06	後期高齢者医療費											
予算額(千円)		220,935											
決算額(千円)		220,935											
(前年決算		201,737											
)													
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金 3/4													
<事業概要>													
低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。													
76													

事業CD		950220	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	所管課	保険年金課																																	
会計		一般会計			決算書頁	132	資料	無																															
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 後期高齢者医療特別会計にかかる職員給与費分と事務費分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しました。  <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 引き続き、必要となる人件費、事務費分を把握し、公費負担の適正化に努めます。																																				
項	01	社会福祉費																																					
目	06	後期高齢者医療費																																					
予算額(千円)		33,187																																					
決算額(千円)		30,867																																					
(前年決算		32,284																																					
		)																																					
※主な特定財源																																							
国庫支出金																																							
県支出金																																							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																																							
後期高齢者医療特別会計																																							
にかかる職員給与費分と事																																							
務費分を一般会計から繰出し																																							
ました。																																							
77																																							
事業CD		205101								事業名	国民年金事務事業	所管課	保険年金課																										
会計		一般会計	決算書頁	132	資料	無																																	
款	03	民生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権確保に向け、第1号被保険者の適用事務、各種免除申請書の受付事務、国民年金受給権者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務、年金生活者支援給付金該当者への勧奨など、迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。また、保険料納付が困難な方に対し、国民年金保険料免除申請が可能であることについて適切な説明を行い申請を受理しました。 また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する通知などにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>国民年金資格異動件数</td><td>1,304</td><td>1,165</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>国民年金申請免除受付件数</td><td>676</td><td>613</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td>国民年金学生納付特例受付件数</td><td>158</td><td>165</td><td>件</td></tr><tr><td>④</td><td>国民年金被保険者の進達受理件数</td><td>490</td><td>442</td><td>件</td></tr><tr><td>⑤</td><td>国民年金受給権者の裁定請求受理件数</td><td>282</td><td>218</td><td>件</td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 社会情勢や制度改正など、国・県の動向に合わせて適正な事業の運営を進めていきます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	国民年金資格異動件数	1,304	1,165	件	②	国民年金申請免除受付件数	676	613	件	③	国民年金学生納付特例受付件数	158	165	件	④	国民年金被保険者の進達受理件数	490	442	件	⑤	国民年金受給権者の裁定請求受理件数	282	218	件
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度								令和6年度	単位																												
①	国民年金資格異動件数	1,304								1,165	件																												
②	国民年金申請免除受付件数	676								613	件																												
③	国民年金学生納付特例受付件数	158								165	件																												
④	国民年金被保険者の進達受理件数	490								442	件																												
⑤	国民年金受給権者の裁定請求受理件数	282								218	件																												
項	01	社会福祉費																																					
目	08	国民年金費																																					
予算額(千円)		3,784																																					
決算額(千円)		3,586																																					
(前年決算		2,992																																					
		)																																					
※主な特定財源																																							
国庫支出金		10/10																																					
県支出金																																							
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																																							
国民年金は、すべての国民																																							
を対象として老齢・障がいなど																																							
の事由に関して必要な給付を																																							
行いました。国民年金事業を																																							
進める経費を計上し、国民生																																							
活の維持・向上を図りました。																																							
78																																							



事業CD		040101		事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課							
会計		一般会計				決算書頁		148	資料	無					
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034,484													
(前年決算		1,118,080)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4													
県支出金		一部1/4													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。															
81															
事業CD		040201							事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。											
項	03	生活保護費													
目	03	生活支援給付費													
予算額(千円)		8,058													
決算額(千円)		6,992													
(前年決算		6,388)													
※主な特定財源															
国庫支出金		3/4、他													
県支出金															
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。															
82															
事業CD		040301							事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計									決算書頁		148	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫が続いており、令和6年度の保護率は8.47‰と、令和5年度の8.58‰から横ばいの推移でした。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。											
項	03	生活保護費													
目	02	扶助費													
予算額(千円)		1,091,192													
決算額(千円)		1,034													

事業CD		301001		事業名	後期高齢者医療健診事業	所管課		保険年金課																													
会計		一般会計				決算書頁		152	資料	無																											
款	04	衛生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 後期高齢者医療健診事業については、令和6年度から後期高齢者医療特別会計から一般会計に移行しています。増加する医療費の抑制を目的として、生活習慣病の予防や早期発見のため、対象者に対し、受診券を送付するとともに、後期高齢者健診を実施しました。 滋賀県後期高齢者広域連合の方針により、令和6年度から生活習慣病で治療中の方も健診の対象となり、対象者数が約3,500人から12,000人に増加しました。令和6年度受診率が、37.0%と上昇した要因として、74歳までの国民健康保険特定健診の受診率が県内でも上位であることや、医療受診と個別健診をつなげた医療機関の協力によるものと考えています。また、未受診者には広域連合と連携し、対象者へ勧奨を行いました。																																	
項	01	保健衛生費																																			
目	01	保健衛生総務費																																			
予算額(千円)		59,267																																			
決算額(千円)		47,565																																			
(前年決算		－)																																			
※主な特定財源				<b>【健診状況の推移】</b> <table><tr><td>年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>対象者</td><td>2,883</td><td>2,891</td><td>3,175</td><td>3,561</td><td>12,233</td><td>人</td></tr><tr><td>受診者数</td><td>744</td><td>903</td><td>1,008</td><td>1,114</td><td>4,525</td><td>人</td></tr><tr><td>受診率</td><td>25.8</td><td>31.2</td><td>31.7</td><td>31.3</td><td>37.0</td><td>%</td></tr></table>						年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	対象者	2,883	2,891	3,175	3,561	12,233	人	受診者数	744	903	1,008	1,114	4,525	人	受診率	25.8	31.2	31.7	31.3	37.0	%
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							令和5年度	令和6年度	単位																									
対象者	2,883	2,891	3,175							3,561	12,233	人																									
受診者数	744	903	1,008							1,114	4,525	人																									
受診率	25.8	31.2	31.7	31.3	37.0	%																															
国庫支出金																																					
県支出金																																					
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 後期高齢者医療加入者の健康増進のため、後期高齢者医療健診を実施しました。																																					

83